

平成9年8月22日
新法人作業部会

動燃改革に係る検討の視点

報告書の提案の要点	検討の視点	留意事項
1. 経営の刷新 (1) 法人経営 ・裁量権の拡大と行使 ・経営の外部評価 (2) 人事制度の刷新 (3) 職員の意識改革 (4) 科学技術庁の役割	○裁量権の実態把握 ○経営に関する外部評価の実効性 ○意識改革の具体的手段 ○科学技術庁の指導監督の合理化	○特殊法人としての横並び ○意識改革の事例調査
2. 新法人の事業 (1) 実施すべき主要事業 ・高速増殖炉開発及び関連核燃料サイクル技術開発 ・高レベル放射性廃棄物処理処分研究開発 (2) 事業の整理縮小 ・ウラン濃縮研究開発 ・海外ウラン探鉱 ・新型転換炉（ふげん） (3) その他 ・民間への技術移転	○事業目標、事業計画の策定 ○人材を含めた円滑な技術移転	○具体的目標設定は新法人の裁量 ○地元との協議を踏まえた整理計画の策定（動燃と科学技術庁が調整。新法人に引継ぎ。） ○電力等関係機関との連携確保

報告書の提案の要点	検討の視点	留意事項
3. 安全確保の機能強化 (1) 運転管理体制 ・運転管理部門の独立的運営 ・民間能力の活用 ・請負会社との連携 (2) 安全確保の基盤整備 ・一般防災の視点強化 ・安全確保支援部門の確立 ・第三者安全評価・支援 (3) 危機管理 ・危機管理室の設置 ・事故時動員体制の整備 (4) 教育訓練 (5) インフラ整備 ・マニュアル、システム等の整備	○責任体制の明確化 ○一般防災の積極的導入方策の検討 ○事故時、事故後に配慮した動員体制 ○マニュアルの確立 ○事例研究、実災害、全職員参加を考慮したプログラムの整備 ○迅速性に配慮した通信システムの構築 ○事故関連情報データベース等の整備	○現場の裁量と責任 ○要員の個々の役割分担 ○抜打ち訓練の実施
4. 社会に開かれた体制 (1) 広報・情報公開 ・情報の自主的公開 ・広報の専門家の養成・確保 (2) 開かれた研究開発体制 ・研究開発成果の社会への還元 ・他機関との連携、国際協力 (3) 地域社会との共生 ・本社の立地地域への設置 ・地域との連携強化 ・原子力防災の強化	○自主的かつ分かりやすい情報公開 ○広報活動への国民からのフィードバック ○技術成果のスピンオフ効果 ○原子力分野の国際貢献 ○東海村と敦賀に本社機能を設置 ○地方自治体等関係機関を含めた地域防災の検討	○情報伝達の迅速性・的確性 ○事業所間の横断的連携